

平成21事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		417,111,975
有価証券		804,351,000
金銭信託		1,562,582,945
前払金		4,383
未収収益		3,496,992
短期貸付金		2,000,000
流動資産合計		2,789,547,295
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,218,618	
減価償却累計額	△ 458,895	1,759,723
工具器具備品	779,410	
減価償却累計額	△ 355,753	423,657
有形固定資産合計		2,183,380
2 無形固定資産		
電話加入権		20,000
ソフトウェア仮勘定		4,698,163
無形固定資産合計		4,718,163
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,005,791,000
生命保険資産		210,979,650
長期貸付金		8,500,000
投資その他の資産合計		3,225,270,650
固定資産合計		3,232,172,193
資産合計		6,021,719,488
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		144,200
未払費用		4,510,812
預り金		465,713
賞与引当金		4,972,379
流動負債合計		10,093,104
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	37,886	37,886
共済契約準備金		
支払備金	15,636,098	
責任準備金	4,210,804,153	4,226,440,251
退職給付引当金		218,920,707
固定負債合計		4,445,398,844
負債合計		4,455,491,948
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 340,000
資本剰余金合計		△ 340,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,017,158,212
積立金		115,997,878
当期未処分利益 (うち当期総利益 306,827,173)		306,827,173
利益剰余金合計		1,439,983,263
III その他有価証券評価差額金		126,584,277
純資産合計		1,566,227,540
負債純資産合計		6,021,719,488

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	28,604,912		
職員諸手当	7,779,471		
賞与	14,154,660		
法定福利費	5,604,129		
退職給付金	557,552,862		
中退事業等へ移動通算繰入	475,774		
差額給付金	41,126		
運用費用	781,915		
業務委託手数料	31,987		
業務委託費	7,296,000		
賞与引当金繰入額	3,148,126		
退職給付費用	11,652,984		
その他	27,686,960	664,810,906	
一般管理費			
役員報酬	3,989,467		
職員給与	15,875,600		
職員諸手当	4,407,695		
賞与	5,260,622		
法定福利費	2,945,387		
旅費交通費	74,738		
消耗品費	120,347		
雑役務費	1,465,279		
図書費	294,279		
減価償却費	159,918		
賞与引当金繰入額	1,824,253		
退職給付費用	6,024,141		
その他	3,128,591	45,570,317	
経常費用合計			710,381,223
経常収益			
運営費交付金収益		111,976,264	
事業収益			
掛金収入	98,728,200		
中退事業等より移動通算受入	67,500		
運用収入	178,760,642		
貸付金利息	234,343	277,790,685	
補助金等収益		2,398,800	
支払備金戻入		2,302,075	
責任準備金戻入		818,040,088	
財務収益			
受取利息	16,188	16,188	
経常収益合計			1,212,524,100
経常利益			502,142,877
臨時損失			
過年度退職給付費用		205,557,357	
臨時損失合計			205,557,357
当期純利益			296,585,520
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,241,653
当期総利益			306,827,173

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 558,069,762
人件費支出	△ 92,749,273
その他の業務支出	△ 40,671,271
事業収入	98,795,700
運用収入	52,673,155
貸付金利息による収入	235,000
貸付金回収による収入	2,000,000
運営費交付金収入	108,951,000
補助金等収入	2,543,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 900
小計	△ 426,293,351
利息の受取額	17,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,275,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,000,000
定期預金の払出による収入	7,000,000
有価証券の取得による支出	△ 160,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
預託金の払出による収入	200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 10,549,200
固定資産の取得による支出	△ 3,687,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,763,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	299,487,953
V 資金期首残高	110,624,022
VI 資金期末残高	410,111,975

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		306,827,173	306,827,173
II 利益処分額 積立金		306,827,173	306,827,173

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	664,810,906		
一般管理費	45,570,317		
臨時損失	205,557,357	915,938,580	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 277,790,685		
支払備金戻入	△ 2,302,075		
責任準備金戻入	△ 818,040,088		
財務収益	△ 16,188	△ 1,098,149,036	
業務費用合計			△ 182,210,456
II 引当外賞与見積額			△ 7,202,881
III 引当外退職給付増加見積額			△ 243,162,125
IV 行政サービス実施コスト			△ 432,575,462

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、その検討を行ってきたところ、平成 22 年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより、平成 21 年度においても過去との比較及び継続性を考慮し従来どおり費用進行基準を採用するものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	13～15 年
工具器具備品	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

平成 22 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

平成 22 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

5. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 18 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔重要な会計方針の変更〕

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は 21 百万円であり、経常利益及び当期純利益は、それぞれ 21 百万円減少しております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表 計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	国債・地方債等	3,513,016,150	3,639,629,000	126,612,850
	小計	3,513,016,150	3,639,629,000	126,612,850
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	国債・地方債等	10,541,573	10,513,000	△28,573
	小計	10,541,573	10,513,000	△28,573
合計		3,523,557,723	3,650,142,000	126,584,277

(2) 満期保有目的債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	644,351,000	1,202,824,000	1,802,967,000	0
(2)その他	160,000,000	0	0	0
合計	804,351,000	1,202,824,000	1,802,967,000	0

3. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	417,111,975	417,111,975	0
(2)有価証券及び投資有価証券	3,810,142,000	3,810,142,000	0
①満期保有目的の債券	160,000,000	160,000,000	0
②その他有価証券	3,650,142,000	3,650,142,000	0
(3)金銭信託	1,562,582,945	1,562,582,945	0
合計	5,789,836,920	5,789,836,920	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	417,111,975 円
うち定期預金	7,000,000 円
(差引) 資金残高	410,111,975 円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	2,216,392	2,226	0	2,218,618	458,895	148,831	0	1,759,723	
	工 具 器 具 備 品	409,636	369,774	0	779,410	355,753	11,087	0	423,657	
	計	2,626,028	372,000	0	2,998,028	814,648	159,918	0	2,183,380	
有形固定資産 合計	建 物	2,216,392	2,226	0	2,218,618	458,895	148,831	0	1,759,723	
	工 具 器 具 備 品	409,636	369,774	0	779,410	355,753	11,087	0	423,657	
	計	2,626,028	372,000	0	2,998,028	814,648	159,918	0	2,183,380	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	20,000	
	ソフトウェア仮勘定	958,466	3,739,697	0	4,698,163			0	4,698,163	
	計	1,318,466	3,739,697	0	5,058,163			340,000	4,718,163	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,624,612,000	25,530,000	644,351,000	3,005,791,000				3,005,791,000	
	生命保険資産	209,893,543	1,868,022	781,915	210,979,650				210,979,650	
	長 期 貸 付 金	10,500,000	0	2,000,000	8,500,000				8,500,000	
	計	3,845,005,543	27,398,022	647,132,915	3,225,270,650				3,225,270,650	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
		譲渡性預金	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0	
	みずほ銀行	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0		
	計	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘要
	国債	642,824,300	644,351,000	644,351,000	0	3,842,061	
	第49回利付国庫債券（5年）	199,822,000	200,440,000	200,440,000	0	470,690	
	第54回利付国庫債券（5年）	240,208,800	242,256,000	242,256,000	0	2,208,150	
	第54回利付国庫債券（5年）	49,670,500	50,470,000	50,470,000	0	535,900	
	第224回利付国庫債券（10年）	153,123,000	151,185,000	151,185,000	0	627,321	
	計	642,824,300	644,351,000	644,351,000	0	3,842,061	
貸借対照表 計上額合計				804,351,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘要
		国債	2,722,791,600	2,840,319,000	2,840,319,000	0	116,744,042
	利付国庫債券（5年）第63回	200,000,000	204,060,000	204,060,000	0	4,060,000	
	利付国庫債券（10年）第234回	204,640,000	203,680,000	203,680,000	0	1,050,666	
	利付国庫債券（10年）第238回	50,000,000	51,210,000	51,210,000	0	1,210,000	
	利付国庫債券（10年）第247回	194,238,000	203,180,000	203,180,000	0	5,980,973	
	利付国庫債券（10年）第247回	47,707,500	50,795,000	50,795,000	0	1,810,665	
	利付国庫債券（10年）第258回	49,745,000	51,735,000	51,735,000	0	1,877,679	
	利付国庫債券（10年）第259回	203,308,000	208,500,000	208,500,000	0	6,490,075	
	利付国庫債券（10年）第268回	172,368,100	177,854,000	177,854,000	0	6,292,615	
	利付国庫債券（10年）第269回	29,583,000	31,086,000	31,086,000	0	1,342,282	
	利付国庫債券（10年）第269回	20,581,800	20,724,000	20,724,000	0	247,247	
	利付国庫債券（10年）第277回	1,095,017,000	1,156,430,000	1,156,430,000	0	59,395,091	
	利付国庫債券（10年）第277回	10,549,200	10,513,000	10,513,000	0	△ 28,573	
	利付国庫債券（10年）第279回	43,374,000	42,992,000	42,992,000	0	496,645	
	利付国庫債券（10年）第280回	401,680,000	427,560,000	427,560,000	0	26,518,677	
	政府保証債	158,981,600	165,472,000	165,472,000	0	5,998,174	
	第341回 道路債券	158,981,600	165,472,000	165,472,000	0	5,998,174	
	計	2,881,773,200	3,005,791,000	3,005,791,000	0	122,742,216	
貸借対照表 計上額合計				3,005,791,000			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	12,500,000	0	2,000,000	0	10,500,000 (2,000,000)	期日返済

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	4,972,379	0	0	4,972,379	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	
一般債権	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません。なお、過去において貸倒れの実績はありません。
長期貸付金	10,500,000	△ 2,000,000	8,500,000	0	0	0	
一般債権	10,500,000	△ 2,000,000	8,500,000	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません。なお、過去において貸倒れの実績はありません。
計	12,500,000	△ 2,000,000	10,500,000	0	0	0	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	279,964,687	2,748,988	277,215,699	
退職一時金に係る債務	0	104,806,449	544,742	104,261,707	
厚生年金基金に係る債務	0	175,158,238	2,204,246	172,953,992	
年金資産	0	60,499,238	2,204,246	58,294,992	
退職給付引当金	0	219,465,449	544,742	218,920,707	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 340,000	0	0	△ 340,000	

8. 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,027,399,865	0	10,241,653	1,017,158,212	前中期目標期間繰越積立金取崩額による
通則法第44条第1項積立金	0	115,997,878	0	115,997,878	利益処分による
計	1,027,399,865	115,997,878	10,241,653	1,133,156,090	

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,241,653	平成21年度の損益計算書上に生じた損失の額に充てる額

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	3,025,264	0	3,025,264	0	0	3,025,264	0
平成21年度	0	108,951,000	108,951,000	0	0	108,951,000	0
合計	3,025,264	108,951,000	111,976,264	0	0	111,976,264	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,025,264	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,025,264円 (その他 3,025,264円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,025,264	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合計		3,025,264	

②平成21年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	108,951,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108,951,000円 (役職員給与 80,072,427円 退職手当 544,742円 その他 28,333,831円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	108,951,000	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合計		108,951,000	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	2,543,000	0	0	0	0	2,398,800	期末残高の預り補助金等 144,200円

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(123) 3,865	(1) 6	(0) 544	(0) 5
職員	(0) 76,082	(0) 10	(0) 0	(0) 0
計	(123) 79,948	(1) 16	(0) 544	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	643,004,889	31,987	37,395,445	680,432,321	151,497,559	831,929,880	△ 121,548,657	710,381,223
業務費	643,004,889	31,987	37,395,445	680,432,321	105,927,242	786,359,563	△ 121,548,657	664,810,906
一般管理費	0	0	0	0	45,570,317	45,570,317	0	45,570,317
事業収益	1,062,048,996	234,343	38,248,309	1,100,531,648	233,541,109	1,334,072,757	△ 121,548,657	1,212,524,100
運営費交付金収益	0	0	0	0	111,976,264	111,976,264	0	111,976,264
事業収益	269,669,149	234,343	7,887,193	277,790,685	0	277,790,685	0	277,790,685
補助金等収益	2,398,800	0	0	2,398,800	0	2,398,800	0	2,398,800
給付経理より受入	0	0	0	0	121,548,657	121,548,657	△ 121,548,657	0
支払備金戻入	1,475,725	0	826,350	2,302,075	0	2,302,075	0	2,302,075
責任準備金戻入	788,505,322	0	29,534,766	818,040,088	0	818,040,088	0	818,040,088
財務収益	0	0	0	0	16,188	16,188	0	16,188
事業損益	419,044,107	202,356	852,864	420,099,327	82,043,550	502,142,877	0	502,142,877
総資産	5,499,677,757	39,131,952	366,785,321	5,905,595,030	116,793,124	6,022,388,154	△ 668,666	6,021,719,488
流動資産	2,541,962,107	30,631,952	107,730,321	2,680,324,380	109,891,581	2,790,215,961	△ 668,666	2,789,547,295
固定資産	2,957,715,650	8,500,000	259,055,000	3,225,270,650	6,901,543	3,232,172,193	0	3,232,172,193

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理 …………… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。
- ③ 特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4 前中期目標期間繰越積立金取崩額

勘定共通 10,241,653 円

5 各区分の引当外賞与見積額

勘定共通 △ 7,202,881 円

6 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 △ 243,162,125 円

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,562,582,945	123,208,607
計	1,562,582,945	123,208,607

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
富国生命	76,584,951
明治安田生命	92,075,321
第一生命	42,319,378
計	210,979,650

決算報告書（平成21年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	266	263	△ 3	
運営費交付金収入	109	109	—	
国庫補助金収入	3	2	△ 1	
業務収入	152	151	△ 1	
掛金等収入	99	99	0	
運用収入等	53	53	0	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	0	0	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△ 1	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	0	—	0	
支 出	734	695	△ 39	
退職給付金等	578	558	△ 20	支給単価の減
業務経費	44	39	△ 5	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	42	39	△ 3	
運用費用等	2	—	△ 2	
業務委託手数料	0	0	0	
一般管理費	8	5	△ 3	
人件費	97	93	△ 4	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	5	0	△ 5	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1	